

# JFSS

日本戦略研究フォーラム季報

# Quarterly Report

## 特集

特別  
寄稿別

### 第43回定例シンポジウム

#### 「迫りくる中国の『赤い波』」

#### ―危機に立つチベット・ウイグル・南モントゴル―

憲法が過去となる時、未来の用意はどうか

小国ベルギーの「生き残り外交」から学ぶ

日本戦略研究フォーラム季報 新年号 第九十一号

令和四年一月一日発行

# JFSS

日本戦略研究フォーラム季報

# Quarterly Report

Vol.91

— お知らせ —

### 第44回定例シンポジウム

#### テーマ：「台湾海峡危機と日本の安全保障」（仮題）

登壇者：調整中

日時：令和4年4月21日（木） 14：00～19：30

会場：ホテルグランツビル市ヶ谷

会費：2万円

主催：一般社団法人 日本戦略研究フォーラム

Japan Forum for Strategic Studies

定価：1,650円（税込）

ペ・ギョルホ  
ヒラ・フスマツト  
楊海英  
衛藤 晟一  
坂島 平  
川 祐弘  
内 祐  
三 憲弘  
他

発行日 令和4年1月1日新年号 第91号

発行人 長野 俊郎

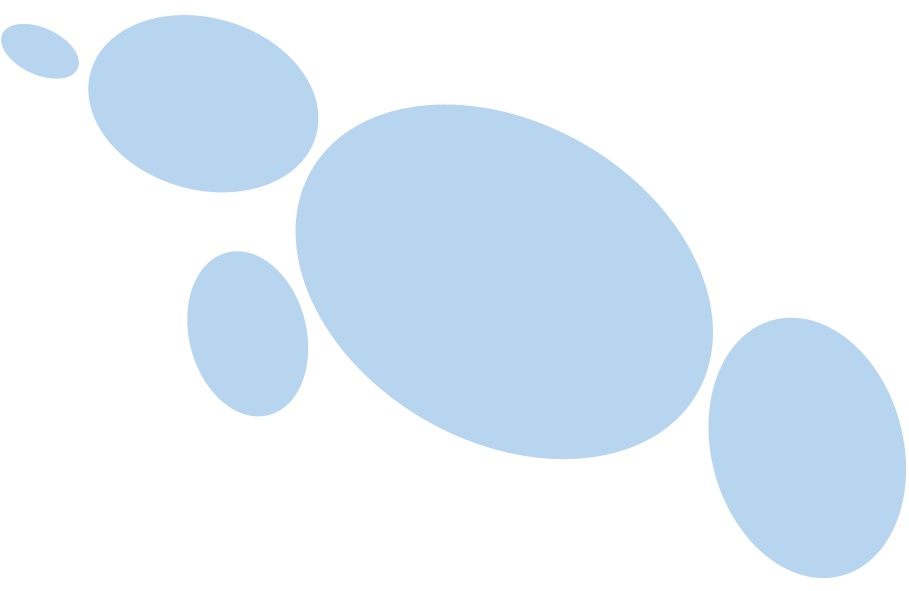
発行元 一般社団法人 日本戦略研究フォーラム 東京都新宿区市谷本村町3-28 新日本市ヶ谷ビル7F

TEL 03-6265-0864

FAX 03-6265-0894

〒162-0845

Vol. **91**  
JAN. 2022



会長挨拶	今年の政治展望	屋山太郎……………	1
最高顧問就任挨拶		安倍晋三……………	2
巻頭言	断交半世紀と今後の日台関係	丹羽文生……………	3
<b>【特集】</b>	第43回 定例シンポジウム		
<b>【講演】</b>	「迫りくる中国の『赤い波』—危機に立つチベット・ウイグル・南モンゴル—チベットにおける中国の民族浄化政策—日本は何を学ぶべきか—」	ベマ・ギヤルボ……………	7
<b>【講演】</b>	「ジェノサイド」及び「人道に対する罪」に認定されたウイグルの現状について	レゾフ・アラム……………	12
<b>【講演】</b>	中国によるモンゴルジェノサイド—過去・現在—	楊 海英……………	22
<b>【特別講演】</b>	中国の人権問題に対する日本の取組と日本国再生への道	衛藤最……………	31
<b>《オーブンデイスカッション》</b>	……………〈モデレーター〉	田北真樹子……………	35
<b>【特別寄稿】</b>	憲法が過去となる時、未来の用意はどうするか	平川祐弘……………	46
	米国の分断とバイデン政権	島内 憲……………	54
	小国ベルギーの「生き残り外交」から学ぶ	坂場三男……………	61
	新しい年の日本の国難、そして皇室	古森義久……………	69
	冷戦の終結と情報公開によって	江崎道朗……………	76
	欧米で見直される近現代史		
	野党共闘はなぜ失敗したのか	筆坂秀世……………	83
	—立憲民主党と日本共産党の敗北の理由—		
	—立国は技術によるしかない—	武田 靖……………	90
	2022年の印米関係		
	—戦略的關係から完全なパートナーへ—	ジャガナート P. パンダ……………	98
(Eng.)	From Strategic to Absolute Partners: Prospects for US-India ties in 2022	Jaganath P. PANDA……………	103
<b>【特別研究】</b>	世界に大きな影響を与える中国によるハニートラップ事件	藤谷昌敏……………	113
	国防と和歌に関する一考察	橋本量則……………	120
<b>【リレーエッセイ 百家争鳴】</b>	第3回		
	戦前の台湾統治が残した倫理的な義務	武居智久……………	128
<b>【Key Note Chat 坂町】</b>	第158～159回 報告	長野禮子……………	130
<b>役員名簿</b>	……………		131
<b>編集後記</b>	……………		133
<b>名刺広告</b>	……………		134

Japan Forum for Strategic Studies

http://www.jfss.gr.jp/

会員募集のご案内

—当フォーラムの趣意にご賛同頂ける方のご参加をお待ちしております—  
一般社団法人日本戦略研究フォーラムは、会員の皆様のご支援で活動しております。

会員区分	会 費	特 典
S 会員	1 口 100 万円/年	会員の皆様には、『季報』研究報告書の他、当フォーラム主催の研究会・シンポジウム・調査研究などの活動案内をお送り致します。当フォーラムの活動趣意にご賛同頂ける方のご参加をお待ちしております。
A 会員	1 口 50 万円/年	
B 会員	1 口 10 万円/年	
特別会員	5 万円/年	
個人会員	1 万円/年	

【お申込連絡先】

TEL: 03-6265-0864 FAX: 03-6265-0894 E-mail: info@jfss.gr.jp

※当フォーラムの趣意や活動状況などの詳細はホームページをご覧ください。

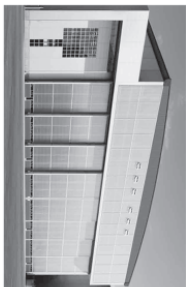
<http://www.jfss.gr.jp>

大型産業用から住宅用ガレージまで、オーバーフローのハイオネア

KONGO は生産の未来、物流の明日を拓くリーディング・カンパニーとして、新たな価値を創造するお客さまの最良のパートナーを目指します。



＜大車庫用オーバーフロー＞



＜大車庫＞

- 事業内容
- 産業用オーバーフロー
  - 大庫・特殊庫
  - 住宅用オーバーフロー
  - 企画・製造・販売・施工

金剛産業株式会社

〒104-6233 東京都中央区晴海 1-8-12 晴海ヒトンスクエア オフィスタワー 2 33 階  
TEL (03) 3534-1800 FAX (03) 3534-1802 <http://www.kongonet>

大田区、川崎エリアで100棟以上のマンション分譲実績を誇る

地域密着型  
マンションペロツパー

Grand House  
株式会社 グランイーグル

〒144-0051 東京都大田区西蒲田 7-12-2 グランイーグル西蒲田第二ビル  
TEL03-3736-0804 FAX03-3733-2036 <http://www.grand-eagle.co.jp>

# 2022年の印米関係

## —戦略的關係から完全なパートナーへ—



マノハール・パリカル国防研究所東アジアセンター  
センターコーディネーター兼リサーチフェロー  
ジャガンナート P. パンダ

インドと米国のパートナー関係は、長い間アジア及びアメリカ両大陸間の関係を繋いできた。両国は、敵対国やイデオロギー、ルールに基づく国際秩序の将来、多国間主義の促進に関する展望を共有する強力な現状維持国家として台頭している。2021年初頭にジョー・バイデン大統領の下で発足した米国新政権は、印米関係に新たな機会と挑戦をもたらした。そしてそれは1つの疑問を投げかけている。来るべき時代のインド太平洋地域において、この両国関係はどのように発展していくのだろうか。単に両国間の現状を維持するだけなのだろうか、或いは新しい現実を受け入れ、実体のあるパートナーシップに向けて動き出し、更には完全なる同盟関係となるのであろうか。

### 共生かつ自然なパートナー

それぞれ世界で最も古く大きな民主主義国家としての指導力と政府の並存は、印米の外交政策の展望を大きく形成している。この点において、インドのジャイシャンカル外務大臣が自著の中で強調したように、インドはトランプ前大統領時代における米国の外交政策の中でも殆ど無傷で乗り切ることができた。何故なら、インドは米国を失望させる同盟国と米国に脅威をもたらす競争国の「どちらでも

なかった点で幸運だった」からである。

印米関係は2020年、「包括的でグローバルな戦略的パートナーシップ」へ格上げされ、2021年9月にはバイデン大統領とナレンドラ・モディ首相が初めて対面での会談を行い、更にこのビジョンを「グローバルな利益のためのパートナーシップ (A Partnership for Global Good)」へと強化した。

重要なことは、印米のパートナーシップにとって当面の大きな課題が、強力な戦略的提携の構築やクアッドの発展、パンデミックを念頭にした貿易と経済関係の向上、人的協力の拡大による民主的な交流の促進とされていることである。つまり、両国はパンデミック後の秩序の構築と修正主義国・中国に対処する構想における共通認識の模索に集中している。インド太平洋地域の安全保障を高めるために2国間関係を強化することは、急速に印米協力の極致となりつつある。

印米関係は、21世紀における極めて重要な安全保障パートナーシップではないとしても、最も緊密な関係の1つとなると見込まれているが、両国の間には完全な信頼関係があるわけではなく、真の「グローバル」な展望の達成が制約を受けていることに留意することは重要である。米国のアジア政策が強力な「中国封

じ込め」の弧の先を見始めたのは、ごく最近のことであり、寧ろ、地域国家の長期的な価値だけではなくそれら個々の展望も視野に入れ、インド太平洋戦略と融合したアジア戦略が米国の対外政策の中で存在感を増しつつある。従って、中国の脅威を明確に認識しているとしても、クアッドや最近発足したAUKUSのような枠組みは、国際政治力を守り維持する主体として、世界で最も重要な1地域における米国の役割が自然に進化していることを示すものである。

また、米国はインドにとって重要なパートナーであり続けている。クアッドのような多国間の枠組みや日豪印（JAI）のような3カ国の枠組みが発展している一方で、インド太平洋に関する印米二国間の戦略的パートナーシップは成長しつつあるが、アジアにおける印米の潜在的な協力パートナーシップをうまく活用することに力点が置かれなくてはならない。2016年、モディ首相は米国議会で行った演説の中で、「強力な印米パートナーシップはアジアからアフリカ、そしてインド洋から太平洋における平和と繁栄、安定をしっかりと支えることが出来る」と強調した。

## バイデン政権のインド政策

### (1) 安全保障政策

米国のアンソニー・ブリンケン国務長官は、インド訪問中に「米国にとって、インドとの関係以上に不可欠な関係はこの世界には殆ど存在しない」と明言した。米国の対外政策の中でインドの優先度を「トップ」に置くことで、ブリンケン国務長官は地域の主要な防衛パートナーで安全保障提供国としてのインドを米国が重視する立場に戻ったことを強調した。

また、防衛分野における印米関係は発展を遂げている。「ロジスティクス交換覚書（Logistics Exchange Memorandum of Agreement：LEMOA）」、「通信互換性保護協定（Communications Compatibility and Security Agreement：COMCASA）」、「軍事情報に関する包括的保全協定（General Security of Military Information Agreement：GSO-MIA）」に続く）4つ目の基礎協定である「地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定（Basic Exchange and Cooperation Agreement：BECA）」が署名されたことで、インドとクアッドの間における将来的な安全保障協力への舞台が整ったことになる。これは同時に、インドにとって安全保障、経済、そして防衛に関わる対象を特化した目標においてより深い連携をもたらすものである。また、強固な印米パートナーシップは、間違いなく中国にとって大きな懸念事項の1つである。何故なら印米の防衛協力は210億ドル（約2兆3,780億円）に達しており、「国防技術・貿易イニシアチブ（Defense Technology and Trade Initiative：DTTI）」の下で空中発射型無人航空機の開発による防衛技術協力の強化を最近決定したことは、印米パートナーシップの分野横断的な取り組みを強調するものである。

しかし、インドがロシア製ミサイル防衛システム「S-400」をパキスタン及び中国との国境沿いに2基配備することを決定したことで、緊密な印米防衛関係にとっての喫緊の課題が浮上しつつあり、バイデン政権は「敵対者に対する制裁措置法（Countering America's Adversary's Through Sanctions Act：CAATSA）」のインドへの適用を放棄してはいない。米国が懸念する誤った前例が出来

てしまう一方で、インドへの制裁を見送ることは、米国のパートナーシップと同盟関係を「再構築」しようとする試みにバイデン大統領が再びコミットすることを示し、バイデン大統領のリーダーシップに対する地域の同盟国からの信頼を築くことになる。これはバイデン大統領にとっては決定的に重要なことである。何故なら、米軍がアフガニスタンの首都カブールから撤退し、またフランスには「裏切り行為」と映ったAUKUSに秘密裏に署名して以降、地域におけるバイデン大統領のイニシアチブの欠如が明白になっているからである。

ガルワン溪谷での中国との衝突以降、インドの対外政策は「狙いを定めた連携」戦略を採用している。その中では、ロシアやフランスのような伝統的なパートナー国だけでなく、米国、豪州、日本といったクアッドのパートナー国とのより強固な軍事関係への注力が優先事項となっている。ロシア製「S-400」の導入決定は、インドの安全保障上の国益から導かれた、まさにこの連携政策によって下されたのである。インドの防衛上のパートナー国として、米国の対インド制裁の再考はまさに考慮に値する動きなのである。

また、インドとロシア間のミサイル協定も重要である。何故なら、印露間の安全保障及び防衛関係がより緊密になりつつあることは、印米パートナーシップに対するより大きな挑戦を意味するからである。伝統的には良好であった印露関係が、ここ数年、インド太平洋地域をめぐって、それぞれ対立している友好関係（米国－インド、中国－ロシア）によって緊張関係にあると見做されている。しかし、ロシアはインドを米国に「奪われ」たく

ないことを明確にしつつある。2021年で2度目の外遊となるプーチン大統領の12月6日の訪印は、この両国が共有すると信じている「特別で特権的な戦略パートナーシップ」へロシアが注力する事例となっている。貿易と防衛に関する協定が結ばれたこの訪問は、印露が信じているように、「両国の防衛協力を強化」するだろう。ロシアは中国と近い協力関係にあり、米国との関係は損なわれている状況の中、ロシアの動機は、良好な印露関係とインドを通じた影響力を維持することで、インド太平洋から締め出されることを阻止することであるかも知れない。インドにとって、ロシアは必要不可欠な武器を提供してくれる歴史的なパートナーであり、印米パートナーシップを一時的に複雑化するとしても、モディ首相がロシアから目を背ける可能性は低い。

しかし、ロシアは印米関係にとっては1つの挑戦に過ぎず、根源的な脅威ではない。中国と中国共産党の権威的イデオロギーという脅威をめぐる連携があるため、印米関係は印露関係にはない強みを常に有している。中国による戦略的挑戦は、インドが米国とより強固な関係を築き、安定と安全を求めてロシアではなく西側に目を向けようとすることを意味する。同じように、米国はインドがロシアと結んだ防衛協定に目を瞑ることを選ぶだろう。何故なら、迫り来る中国の挑戦に立ち向かうためにも、インド太平洋における軍事的により強力となったインドの存在は、米国とクアッドにとって有益であるからだ。

更に、プーチン大統領の訪印直後の2021年12月9日にバイデン大統領が開催する「民主主義サミット」へインドが参加することは、印米のイデオロギー的

親和性がいかに両国をより強く結び付けるかを示す。このサミットの柱、つまり民主主義、反腐敗及び人権に対する相互尊重と推進は、印米の自然な関係を強化し、このサミットへ招待されていないロシアと中国に対抗する形で改めて印米が結束することとなる。

## (2) 経済政策

米国はインドにとって最大の貿易相手国かつ輸出市場でもあるため、印米の経済関係はプラス成長を見せている。2001年に200億ドル（約2兆2,690億円）を記録した貿易額は、2019年には1,450億ドル（約16兆4,500億円）にまで達しており、2021年末にはこれを上回ると見込まれている。主要な開発分野では、印米は4年ぶりの開催となる「通商政策フォーラム（Trade Policy Forum：TPF）」において、2022年半ばまでに「具体的な貿易成果」を見出すことを目指している。このTPFでは農業や投資、イノベーション、サービス、関税障壁と非関税障壁に力点が置かれており、印米関係を全面的にアップグレードするものである。

サプライチェーンの多様化は、クアッド及び印米二国間の協力関係において重要な領域として注目され、サプライチェーンの安全と信頼性にも焦点が置かれるべきである。このサプライチェーンの問題は、新型コロナウイルスによって在庫ラインに対する過度の中国依存が全世界で明るみになって以降、多くの検討がなされている事項である。これらの懸念はクアッド首脳会議（Quad Leadership Summit：QLS）でも明確に表明され、重要技術のサプライチェーンで協調していく意向がメンバー国から提示された。このような認知は、世界中の民間企

業と国家によって徐々に受け入れられている「チャイナ・プラス・ワン（中国以外の国への分散投資）」に注目を集めるものである。何故なら民間企業と国家は、このパンデミック後の状況に順応し、自らを守ることに目を向けているからである。

このような特異な状況において、サプライチェーンのリスクを取り除き、世界規模で実現可能なストックネットワーク組織を構築する「サプライチェーン・レジリエンス・イニシアティブ（Supply Chain Resilience Initiative：SCRI）」が印日豪で推進されていることは、1つの大きな成果である。

## 2022年への展望

インドと米国は、一面的な演習と戦略から地域のバランスを取れるようにより足場を固めたクアッドの安全保障計画を打ち立てなくてはならない。米国はインドと日本は（AUKUSの）安全保障同盟の一翼ではないことを明確にしたものの、AUKUSが十分に機会に恵まれた手段として存在感を増している。AUKUSはクアッドのメンバー国である豪州に原子力潜水艦を保有させるものであり、「価値観を共有する」クアッドの4カ国が地域の安全保障でより大きな役割を担う可能性を大いに高めることは、1つの勝利と見ることができる。

非同盟を理由にインドがAUKUSへの参加を模索しない事実と相俟って、インドがAUKUS創設に異を唱えてこなかった理由がよりはっきりと示される。

インドはAUKUSへ過剰反応を見せず中立な（寧ろ曖昧な）スタンスを保っており、クアッドの機能に対するAUKUSの関連性は殆どなく、影響は限定的であると主張している。何故なら、AUKUS

とクアッドでは性質や目的とする分野も大きく異なっているからである。結局のところ、AUKUSは重要なパートナー国の能力を強化することで、特に独断的な中国に関して、地域におけるインドの国益をサポートし、同時にインドにチャンスの窓を開くことにもなる。米国は現在インドと日本の加盟を排除しているが、インドによるAUKUSへの関与が、遠回りな方法であっても、インド太平洋におけるインドの努力を大いに後押しすることとなるだろう。そしてこのことが、この地域での中国の強硬な行動を相殺し、印米関係を更に強化することとなる。

バイデン大統領の「より良い世界再建 (Build Back Better World : B3W)」の考え方は米国国内では活発に議論されており、インドにとってもチャンスがもたらされることとなる。世界を牽引する民主主義諸国による中国の巨大な一帯一路に対する対抗手段であるB3Wは、低・中所得国の大きなインフラ需要を満たす積極的なイニシアチブであり、「透明性のあるインフラパートナーシップ」の促進を目指す、価値観による高水準で世界的なイニシアチブである。その究極の目的は新型コロナウイルスのパンデミックでさらに悪化した、発展途上国における40兆ドル(約4,520兆円)ものインフラの損失を縮小させることになった。

B3Wは「価値観を共有する」パートナー国と連携するものであり、米国はB3Wによって一帯一路を代替する構想を打ち立てようとしている。しかし、様々な領域に集中するが故に、B3Wと一帯一路の複合体は、全体では競争的であっても矛盾しないように思われる。この点において、(港湾開発の旗艦事業である)SAGARMALAや(環インド洋の海事戦

略である)プロジェクト・マウサム、コックトン・ルートの復活、「地域全ての人々のための安全保障と成長 (Security and Growth for All in the Region : SAGAR)」といったインドの包括的なイニシアチブは協力的な機会をもたらしている。

さらに、3カ国枠組みであるJAIが発展し、また特にB3WがG7による1つの試みであるため、B3W、インドのSAGAR、日本の「質の高いインフラパートナーシップ (Expanded Partnership for Quality Infrastructure : EPQI)」が加わった第三国による協力の機会が模索されなければならない。豪州の「太平洋ステップアップ (Pacific Step Up : PSU)」と韓国の「新南方政策 (New Southern Policy : NSP)」も重要な提携政策となるかも知れない。日米豪主導の「ブルー・ドット・ネットワーク (Blue Dot Network : BDN)」も同様に、範囲と影響力を拡大するためにインド加盟の可能性と共に拡大されなくてはならない。

枠組みの拡大を結実させるために、インドと米国は経済、防衛及び外交上の関係を根本から強化しなくてはならない。これには衝突を調整・解決するための継続的な対話が必要であり、そしてより重要なことに、利益を得るためにはっきりとした妥協点を見出す手腕が求められる。

中国は2022年に中国共産党第20回全国代表大会を控えており、米国は印米関係を発展させていくしかないだろう。このことを念頭に置くと、印米がパートナーシップを本格化させ、安定的かつ安全、より強固で唯一のものへと発展させる時機は既に到来しているのである。

(日本語訳：矢嶋崇浩)

## *From Strategic to Absolute Partners: Prospects for US-India ties in 2022*

**Jagannath P. PANDA**

**Research Fellow and Centre Coordinator East Asia Centre  
The Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses, New Delhi**

Ties between partner states India and the US, have long tethered a continental connect between the Asian and American sub-continent. The two countries have emerged as strong status-quo powers with shared adversaries, ideologies and outlooks vis-à-vis the future of a rules-based international order and the promotion of multilateralism. The arrival of a new US administration under President Joe Biden at the beginning of 2021 has offered new opportunities and challenges for India-US ties, posing a question: how will this relationship evolve within the Indo-Pacific in times to come? Will it simply maintain the status-quo between the two sides, or evolve to embrace new realities and move towards imbibing a partnership of substance, resulting in a full-fledged alliance?

### **Symbiotic/Natural partners**

As the world's oldest and largest democracies respectively, national leadership and governmental juxtaposition greatly shapes the foreign policy outlooks of both countries. In this regard, as Indian Foreign Minister S. Jaishankar highlighted in his book<sup>1</sup>, India managed to largely survive unharmed during the Trump era of US foreign

policy, as it was “fortunate in being neither” an ally that disappointed Washington nor a competitor that threatened it. Ties between the two were even upgraded to a ‘Comprehensive Global Strategic Partnership<sup>2</sup>’ in 2020. The September 2021 held first in-person meeting between Joe Biden and Narendra Modi further consolidated this vision into “A Partnership for Global Good”<sup>3</sup>.

Significantly, the main agendas for the India-US partnership at present have been distinguished as building a strong strategic association, furthering the Quad, improving their trade and economic ties keeping in mind the pandemic and enhancing their democratic interface by means of expanded people-to-people cooperation.<sup>4</sup> Ultimately, both sides are focused on building the post-pandemic order and finding common ground in the vision to handle a revisionist China. Reinforcing bilateral ties to enhance the security of the Indo-Pacific region is rapidly turning into the highpoint of India-US collaboration.

While ties between the US and India are slated to grow into one of the clos-



est if not most pivotal security partnerships of the 21<sup>st</sup> century, it is important to note that there remains a lack of absolute confidence between the two, which limits achieving a truly 'global' outlook.<sup>5</sup> It is only recently that the US' Asia policy has begun to look beyond a strong 'China containment' arc; rather, an Asia strategy (merged with Indo-Pacific strategy) that takes into account the individual outlooks of regional states as well as their long-term value is growing in Washington's foreign policy. Hence, even though groupings like the Quad or the recently signed AUKUS have a clear China-threat angle to them, they are also examples of the natural evolution of the US's role in one of the most important regions of the world as an actor that protects and maintains its international political power.

The US remains an important partner for India as well. The strategic partnership between the two sides vis-à-vis the Indo-Pacific is only growing, while multilateral frameworks such as the Quad and trilateral groupings such as Japan-Australia-India (JAI) develop. However, tapping into a potential cooperative partnership in Asia between the two countries must be given focus to. As Prime Minister Modi highlighted in his address before the US Congress in 2016, "a strong India-US partnership can anchor peace, prosperity and stability from Asia to Africa and from Indian Ocean to the Pacific".<sup>6</sup>

### **The Biden administration's India policy**

During his visit to India, Biden's Secretary of State Anthony Blinken enunciated that to Washington, there are "few relationships in the world that were more vital than the one between the US and India".<sup>7</sup> Terming India a "top" US foreign policy priority, Blinken's words highlighted the open return of US' focus on India as a major defence partner and net security provider of the region. India-US defence ties have grown; signified by the fourth foundational pact – Basic Exchange and Cooperation Agreement (BECA)<sup>8</sup> – also sets the stage for future security cooperation between India and the Quad. Concurrently, this allows for deeper alignment within specific pointed goals pertaining to security, economy and defense for India. A strong India-US partnership is undoubtedly one of Beijing's key concerns<sup>9</sup>; India-US defence ties at present stand at USD 21 billion<sup>10</sup>, and the recent decision to strengthen defence technology cooperation by developing an air-launched unmanned aerial vehicle under their Defence Technology and Trade Initiative (DTTI) framework highlights its cross-sectoral focus.

However, an immediate challenge to the Biden-India defence rapport is emerging post New Delhi's decision to deploy two regiments of the Russia provided S-400 defence missile systems along its borders with Pakistan and China.<sup>11</sup> The Biden administration is

yet to decide on a potential waiver for India on its Countering America's Adversary's Through Sanctions Act (CAATSA) legislation.<sup>12</sup> A non-sanction on India, while setting a precedent that Washington is afraid would be misused, will show Biden's recommitment to his endeavor to 'rebuild' US partnerships and alliances, building the confidence of US allies in the region in his leadership. This is crucial for President Biden, as his lack of initiative in the region has been apparent post the withdrawal of troops from Kabul and the (secret) signing of AUKUS which was viewed as a 'backstab' by France<sup>13</sup>. India's foreign policy post-Galwan has imbibed a 'pointed alignment' strategy wherein focus on stronger military ties with Quadrilateral partners – US, Australia and Japan – as well as traditional partners like Russia and France has become a priority. India's decision on the S-400 is driven by this very alignment policy drawing from national security interests. As a defence partner to India, the US' recalibration on sanctioning New Delhi is indeed a move that needs to be considered.

The missiles deal is also significant because it signifies that security and defense ties between India and Russia are becoming closer which presents a wider challenge to the US-India partnership. Over recent years the traditionally good relations between India and Russia have been speculated to be

under strain due to their opposing close connections with the US (India) and China (Russia) with regards to the Indo-Pacific<sup>14</sup>. However, Russia is making it clear they do not wish to 'lose' India to the US and Putin's visit to India on 6<sup>th</sup> December 2021, only the second time he has travelled outside of Russia this year, exemplifies that Moscow is committed to the "special privileged strategic relationship"<sup>15</sup> they believe the two countries share. The visit resulted in trade and defense agreements the countries believe will "strengthen their defence cooperation"<sup>16</sup>. In the context of Russia's close association with China, and their own disintegrating relations with the US, Russia's motivations may be an attempt to prevent their being shut out of the Indo-Pacific by maintaining good relations and influence through India. For India, Russia has been a historical partner that provides essential hardware and Modi is unlikely to turn away from Russia even though it creates temporary complications to the US-India partnership.

However, Russia presents only a challenge and not a fundamental threat to the US-India relationship. US-Indian relations will always have an edge over those of India and Russia because of their alignment over the threat of China and Chinese Communist Party's authoritarian ideology. The strategic challenge posed by China means that India will endeavor to fortify more robust relations with the US and contin-

ue to 'look West' for stability and security<sup>17</sup> rather than towards Russia. In the same sense, the US may choose to overlook the defense deals India has made with Putin's Russia because a militarily stronger India in the Indo-Pacific is beneficial to the US and Quad in order to meet the looming China challenge.

Furthermore, India's participation at the "Summit of Democracy" that President Biden is hosting on 9<sup>th</sup> December 2021, just days after Putin's visit, exemplifies how their ideological compatibility binds the US and India more strongly. Their mutual respect and promotion for the pillars of the Summit; democracy, anti-corruption and human rights<sup>18</sup>, strengthens their natural relationship and once again puts them together in opposition to Russia and China, both of which have not been extended invitations to the Summit.

In the economic domain, US-India ties have reached positive growth with the US remaining India's biggest trading partner and largest export market. Trade has grown<sup>19</sup> from USD 20 billion in 2001 to USD 145 billion in 2019 which is poised to soon exceed by the end of 2021.<sup>20</sup> In a key development, the two countries are looking to find 'specific trade outcomes' by mid-2022 under the Trade Policy Forum (TPF<sup>21</sup>), which is being reconvened after a four-year gap.<sup>22</sup> The TPF's focus on agriculture, investment, innovation, services,

and tariff and non-tariff barriers provides an all-rounded upgrade to the ties. Supply chain diversification emerges as a key area of collaboration, both under Quad frameworks and bilaterally. A US-India Quad and bilateral framework ought to likewise focus on the security and dependability of supply chains, an issue which has gotten a lot of consideration since the COVID-19 pandemic that uncovered worldwide over-dependence on China and China-driven inventory lines. These worries were remarkably echoed in the Quad Leadership Summit (QLS)<sup>23</sup>, expressing the desire of member states to coordinate on critical tech supply chains. Such acknowledgment has shone a spotlight on the "China Plus One" development, which has progressively been embraced by privately owned businesses and nations across the world as they adjust to this post-pandemic consequence and look to protect themselves. In this specific circumstance, the India-Japan-Australia driven Supply Chain Resilience Initiative (SCRI)<sup>24</sup>, which tries to de-risk supply chains and make a feasible worldwide storage network organization is a key outcome.

### **Looking ahead: Prospects for 2022**

The US and India must build up a more grounded security plan for the Quad, which could help the grouping to move towards balancing the region from one-sided exercises and strategies. AUKUS<sup>25</sup> emerges here as a me-

dium full of opportunities despite the US making it clear that India and Japan would not be a part<sup>26</sup> of the security alliance. AUKUS will equip common Quad partner Australia with nuclear fueled submarines, that prominently fortify the potential for the four 'like-minded' nations to assume a larger part in the security of the region emerges as a win. This, coupled with the fact that India would not seek to join AUKUS by virtue of being a non-aligned power, further showcases why Delhi has not been opposed to its creation.

New Delhi has maintained a neutral (rather ambiguous) stance by not overreacting to the new trilateral partnership. Appearing more confident, India has rather emphasized<sup>27</sup> that the trilateral security alliance would have little relevance and limited impact on the functioning of the Quad, since both were very different in nature and had distinct areas of focus. Ultimately, AUKUS will support India's interests<sup>28</sup> in the region by strengthening capabilities of its essential partners, especially in light of an assertive China. At the same time, AUKUS opens a window of opportunity for India.<sup>29</sup> While the US has presently precluded adding India or Japan to the security collusion, India's participation with AUKUS, even in a circuitous way, could impressively facilitate New Delhi's Indo-Pacific efforts. This in turn balances out China's forceful activities in the region, and rein-

forces India-US relations further.

As Biden's 'Build Back Better World' (B3W) gains momentum amidst domestic debate, it provides opportunities for New Delhi. Lauded as a counter to China's mammoth Belt and Road Initiative (BRI) by the world's leading democracies, B3W<sup>30</sup> is "an affirmative initiative for meeting the tremendous infrastructure needs of low and middle-income countries". It is a "values-driven, high standard" global initiative which seeks to grow a "transparent infrastructure partnership". The ultimate goal is to narrow the USD 40 trillion infrastructure deficit in the developing world – only further exacerbated by the onset of the COVID-19 pandemic. B3W collaborates with 'like-minded' partners and the US seeks to build an alternative to BRI, via B3W. However, it is still important to note that due to focus on different areas, the BRI-B3W complex appears more non-contradictory even though competitive at large.<sup>31</sup> In this regard, India's inclusive initiatives like SAGARMALA, Project Mausam, revival of the Cotton Routes, and the Security and Growth for All in the Region (SAGAR) can provide collaborative opportunities.

Furthermore, as the JAI trilateral grows (and especially as B3W remains a G7 venture), third-country cooperation opportunities with B3W, India's SAGAR and Japan's Expanded Partnership for Quality Infrastructure

(EPQI) must be sought; even Australia's Pacific Step Up (PSU) and South Korea's New Southern Policy (NSP)<sup>32</sup> could emerge as key partners. A similar outreach with respect to the US-Japan-Australia led Blue Dot Network (BDN) must also be built, with the potential inclusion of India in the same to expand the venture's outreach and impact.

In order for increasingly engaged participation to bear fruit, India and the US must fundamentally fortify their financial, defence and diplomatic relations. This will require continued discourse between the two states to arrange and resolve conflicts, and all the more critically, an ability to make specific trade-offs to reap the benefits. As China prepares for its 20<sup>th</sup> National Congress of the CCP in 2022, the US' plans to expand ties with India will only grow. With this in mind, it's high time the two countries take the step to formalize and advance their partnership into a stable, secured and stronger that emerges to become an exclusive one.

1 Jaishankar, S. *The India Way: Strategies for an Uncertain World*. HarperCollins Publishers India, 2020.

2 "Mea: Statements : Bilateral/Multilateral Documents." Ministry of External Affairs, Government of India. Accessed December 1, 2021. [https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl%2F32421%2FJoint\\_Statement\\_Vision\\_and\\_Principles\\_for\\_IndiaUS\\_Comprehensive\\_Global\\_Strategic\\_Partnership](https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl%2F32421%2FJoint_Statement_Vision_and_Principles_for_IndiaUS_Comprehensive_Global_Strategic_Partnership).

3 "U.S.-India Joint Leaders' Statement: A Part-

nership for Global Good." The White House. The United States Government, September 27, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/24/u-s-india-joint-leaders-statement-a-partnership-for-global-good/>.

4 "U.S.-India Joint Leaders' Statement: A Partnership for Global Good." The White House. The United States Government, September 27, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/24/u-s-india-joint-leaders-statement-a-partnership-for-global-good/>.

5 "Biden's India Engagement: Six Months On." South Asian Voices, August 20, 2021. <https://southasianvoices.org/bidens-india-engagement-six-months-on/>.

6 Admin. "A Strong India-U.S. Partnership Can Anchor Peace, Prosperity & Stability across the World: PM Modi." Narendra Modi, June 8, 2016. <https://www.narendramodi.in/prime-minister-narendra-modi-addresses-joint-meeting-of-u-s-congress-in-washington-dc-484217>.

7 Service, Tribune News. "Few Relationships Globally More Vital than US Partnership with India, Says Blinken." TribuneIndia News Service. Accessed December 1, 2021. <https://www.tribuneindia.com/news/nation/few-relationships-globally-more-vital-than-us-partnership-with-india-says-blinken-289602>.

8 "Press Statement by Raksha Mantri Shri Raj Nath Singh following India-US 2+2 Meeting in New Delhi on 27 October 2020", *Press Information Bureau: Government of India*, October 27, 2020, at <https://pib.gov.in/PressReleaseDetailm.aspx?PRID=1667841>

9 "China's Attempts to Prevent US-India Ties from Deepening, Unsuccessful: Pentagon." <https://www.outlookindia.com/>. outlookindia.com, November 4, 2021. <https://www.outlookindia.com/website/story/world-news-chinas-attempts-to-prevent-us-india-ties-from-deepening-unsuccessful-pentagon/399750>.

10 Pt. "India-U.S. Defence and Security Ties Stronger than Ever before: Ambassador Sandhu." *The Hindu*. February 11, 2021. <https://www.thehindu.com/news/international/india-us-defence-and-security-ties-stronger-than-ever-be>

- fore-ambassador-sandhu/article33808151.ece.
- 11 “India to Deploy Two S-400 Systems by Early 2022, Changes Game with China.” *Hindustan Times*, November 20, 2021. <https://www.hindustantimes.com/india-news/india-to-deploy-two-s-400-systems-by-early-2022-changes-game-with-china-101637382419359.html>.
  - 12 Pti, Mohana Basu -, Naomi Nix -, and Jyoti Malhotra -. “US Yet to Decide on Potential CAATSA Waiver to India on S-400 Russian Missiles Deal.” *ThePrint*, November 24, 2021. <https://theprint.in/defence/us-yet-to-decide-on-potential-caatsa-waiver-to-india-on-s-400-russian-missiles-deal/770839/>.
  - 13 Person. “Indo-Pacific a Priority for France’s EU Presidency, Foreign Minister Says.” *Reuters*. Thomson Reuters, November 24, 2021. <https://www.reuters.com/world/europe/indpacific-region-priority-frances-eu-presidency-foreign-minister-2021-11-24/>.
  - 14 Trenin, Dmirtri. “Russia-India: From Rethink to Adjust to Upgrade.” Carnegie Moscow Center, December 2, 2021. <https://carnegie-moscow.org/commentary/85903>.
  - 15 “National Strategy of the Russia Federation.” Kremlin. July 2, 2021. [https://www.academia.edu/49526773/National\\_Security\\_Strategy\\_of\\_the\\_Russian\\_Federation\\_2021](https://www.academia.edu/49526773/National_Security_Strategy_of_the_Russian_Federation_2021).
  - 16 “India-Russia Joint Statement following the visit of the President of the Russian Federation.” Ministry of External Affairs, Government of India. December 6, 2021. [https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/34606/India\\_Russia\\_Joint\\_Statement\\_following\\_the\\_visit\\_of\\_the\\_President\\_of\\_the\\_Russian\\_Federation](https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/34606/India_Russia_Joint_Statement_following_the_visit_of_the_President_of_the_Russian_Federation).
  - 17 Abi-Habib, Maria. “Will India Side With the West Against China? A Test Is at Hand.” *The New York Times*, September 24, 2021. <https://www.nytimes.com/2020/06/19/world/asia/india-china-border.html>.
  - 18 “The December 2021 Summit.” U.S. Department of State. Accessed December 8, 2021. <https://www.state.gov/further-information-the-summit-for-democracy/>.
  - 19 Correspondent, Special. “Indo-US Trade on Track to Surpass \$145 Bn in 2021: US Consul General.” *The Hindu*. November 18, 2021. <https://www.thehindu.com/news/national/data-indicates-strong-rebound-in-india-us-bilateral-trade-in-2021-us-official/article37555152.ece>.
  - 20 Branch, Foreign Trade Data Dissemination. “Foreign Trade: Data.” U.S. Trade with India, April 21, 2009. <https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c5330.html>.
  - 21 Nandi, Shreya. “India, US Aim for Specific Trade Policy Forum Outcome by Mid 2022.” *Business-Standard*, November 23, 2021. [https://www.business-standard.com/article/economy-policy/india-us-aim-for-specific-trade-policy-forum-outcome-by-mid-2022-121112301056\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/economy-policy/india-us-aim-for-specific-trade-policy-forum-outcome-by-mid-2022-121112301056_1.html).
  - 22 “India-US Trade Policy Forum to Be Revived Today after Four Years.” *Hindustan Times*, November 23, 2021. <https://www.hindustantimes.com/india-news/indiaus-trade-policy-forum-to-be-revived-today-after-four-years-101637625959487.html>.
  - 23 “Fact Sheet: Quad Summit.” The White House. The United States Government, March 12, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/12/fact-sheet-quad-summit/>.
  - 24 “Australia-India-Japan Economic Ministers’ Joint Statement on Supply Chains Resilience.” Press Information Bureau. Accessed December 1, 2021. <https://www.pib.gov.in/PressReleaseDetailm.aspx?PRID=1650387>.
  - 25 “Joint Leaders Statement on AUKUS.” The White House. The United States Government, September 15, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/15/joint-leaders-statement-on-aukus/>.
  - 26 “India, Japan Can’t Be Part of AUKUS: US.” <https://www.outlookindia.com/>. outlookindia.com, September 23, 2021. <https://www.outlookindia.com/website/story/india-news-india-japan-cant-be-part-of-aukus-us/395504>.
  - 27 “Mea: Statements : Media Briefings.” Ministry of External Affairs, Government of India. Accessed December 1, 2021. <https://mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl%2F34292%2Ftranscript%2Bof%2Bforeign%2Bsecretarys%2Bspecial%2Bbriefing%2Bon%2Bprime%2Bmin>

isters%2Bvisit%2Bto%2Busa.

- 28 Basu, Nayanima, Abantika Ghosh -, Snehesh Alex Philip -, and Bismee Taskin -. "Why India Could Gain 'Major Leverage' as Australia, UK, US Join Hands to Take on China." *The-Print*, September 17, 2021. <https://theprint.in/world/why-india-could-gain-major-leverage-as-australia-uk-us-join-hands-to-take-on-china/734550/>.
- 29 Sreemoy Talukdar. "AUKUS Has Opened Strategic Opportunity for India, and France Is a Key Player in the Equation." *Firstpost*. <https://www.firstpost.com/india/aukus-has-opened-a-huge-strategic-opportunity-for-india-and-france-is-a-key-player-in-the-equation-9989041.html>, September 23, 2021.
- 30 "Fact Sheet: President Biden and G7 Leaders Launch Build Back Better World (B3W) Part-

nership." The White House. The United States Government, June 16, 2021. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/06/12/fact-sheet-president-biden-and-g-7-leaders-launch-build-back-better-world-b3w-partnership/>.

- 31 Panda, Jagannath. "Build Back Better World Initiative: A Partnership against or beyond China?" Build Back Better World Initiative: A Partnership Against or Beyond China? | Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses. Accessed December 1, 2021. <https://idsa.in/issuebrief/build-back-better-world-initiative-jpanda-090821>.
- 32 "New Southern Policy, 2021 Exclusive." NSP Korea. Accessed December 1, 2021. <http://www.nsp.go.kr/eng/main.do>.

